



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東 札  
 コード番号 6361 URL http://www.ebara.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢後 夏之助 (TEL) 03-3743-6111  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理室長 (氏名) 長木 健悟 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	83,180	△11.3	5,165	—	4,176	—	988	—
22年3月期第1四半期	93,772	△4.3	△638	—	△632	—	△1,982	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期		2.34		2.18
22年3月期第1四半期		△4.69		—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	506,096	132,253			25.5	306.13		
22年3月期	522,540	132,665			24.8	307.46		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 129,240百万円 22年3月期 129,805百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0.00	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無  
平成23年3月期の期末配当金につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	190,000	△9.3	9,000	275.2	7,000	545.8	3,500	—	8.29	
通期	410,000	△15.6	20,000	5.5	17,500	4.5	9,000	65.4	21.32	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	422,725,658株	22年3月期	422,725,658株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	545,875株	22年3月期	532,832株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	422,182,415株	22年3月期1Q	422,376,757株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想の第2四半期連結累計期間を修正しています。なお、通期の連結業績予想につきましては、据え置いています。
3. 平成23年3月期の期末配当金は、今後の収益状況を見極めたうえで検討することとしており、現時点で未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 《業績の全般的概況》

当第1四半期における事業環境は、海外では米国において雇用環境の改善は遅れているものの、景気は緩やかに回復し、ヨーロッパにおいても持ち直しが続いています。一部の国における財政危機に伴う金融システム不安に対するリスクも見られます。また、アジアでは中国・インドなどを中心に輸出の伸びが見られ、景気が回復しました。

国内では、公共部門は予算縮減の影響により公共投資が低水準となっているものの、民間部門において企業収益の改善や個人消費の持ち直し、建築着工件数の下げ止まりが見られ、景気は持ち直してきました。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成22年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2010」の最終年度として、「継続成長のための基盤強化」と「コンプライアンスを重視した企業活動の実践」の基本方針のもと、事業の選択と集中、世界を見据えた事業基盤の確立、キャッシュ・フローの改善を積極的に推進するとともに、各事業セグメントにおいて収益力の向上に全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間は前年同四半期と比べ、受注は、風水力事業及び精密・電子事業において増加したものの、エンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減少しました。売上高は、精密・電子事業の半導体市況回復による売上増加はあったものの、主にエンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減収となりました。営業損益は、収益改善努力や固定費削減等により風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業とも改善しました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期比11.3%減の831億80百万円、営業利益は51億65百万円（前年同四半期比58億4百万円改善）、経常利益は41億76百万円（前年同四半期比48億8百万円改善）、四半期純利益9億88百万円（前年同四半期比29億70百万円改善）となりました。

#### 《セグメントの状況》

当第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。業績の前年同四半期との比較は、前年同四半期を変更後の報告セグメントに組替えたうえで計算しています。

風水力事業では、海外市場において石油・ガス業界を中心に案件数は回復してきたものの、価格競争の激化や為替の影響などにより厳しい受注環境が続きました。このような状況の中、生産革新運動の推進等によるグローバルな競争力の強化や、アフターサービス事業の拡大を一層強力に進めました。

一方、国内市場においては民間部門の設備投資の回復は遅れているものの、建築着工件数には下げ止まりが見られました。このような状況の中、エネルギー効率の良い新製品の市場投入を行うと共に、更新案件やリニューアル事業の取り組みを強化しました。また、公共部門では案件対応力を強化することにより好調に推移しました。

当第1四半期連結会計期間における同事業の売上高は前年同四半期比7.2%減の578億49百万円、セグメント利益は前年同四半期比0.1%増の38億31百万円となりました。

エンジニアリング事業では、主力である国内公共部門において、市況は引き続き厳しいものの安定的に推移しました。一方、民間部門においては設備投資の抑制を受けて厳しい状況が続きました。公共部門では、老朽化施設の延命化案件や施設建設から運転管理・事業運営を含めた公設民営（DBO）等の民間活用案件の増加が見込まれます。このような状況の中、新規プラント建設（EPC）の豊富な納入実績と技術力および維持管理・保守（O&M）の全国サービス網とを活用した一体運営を更に強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しています。

当第1四半期連結会計期間における同事業の売上高は、水処理プラント事業の連結除外等の影響により前年同四半期比59.9%減の84億72百万円、セグメント利益は5億61百万円（前年同四半期比22億27百万円改善）となりました。

精密・電子事業では、主要客先である半導体業界において、高機能携帯電話、低価格パソコンの普及に加え、ネットブック型コンピューターの市場拡大により、台湾・韓国を中心とした最先端客先が積極的な設備投資を続けています。また、3Dテレビ市場の拡大などにより、LED業界も積極的な設備投資が、アジアを中心に立ち上がってきています。このような状況の中、生産部門、装置立上げ部門を中心に、人材の再配置、リードタイムの短縮などの施策を実施することにより、急激な市場の立ち上がりに対応しつつ収益力の強化を図りました。

当第1四半期連結会計期間における同事業の売上高は前年同四半期比65.7%増の145億80百万円、セグメント利益は6億68百万円（前年同四半期比37億10百万円改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金が498億31百万円、商品及び製品が22億11百万円、投資有価証券が27億67百万円減少し、有価証券が396億44百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ164億44百万円減少して、5,060億96百万円となりました。

負債総額は、支払手形及び買掛金が133億69百万円、工事損失引当金が37億37百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ160億32百万円減少して3,738億42百万円となりました。

純資産は、四半期純利益9億88百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金が12億43百万円減少したことなどにより前連結会計年度末比4億12百万円減少して1,322億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前回発表(平成22年5月7日発表)以降の業績の動向等を踏まえ、営業利益、経常利益、四半期純利益の予想を以下のとおり修正いたします。詳細につきましては、平成22年8月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成23年3月期の通期業績につきましては、前回決算発表時(平成22年5月7日発表)から変更はありません。

《業績見通し》

( )内は前期比増減

	第2四半期連結累計期間		連結通期業績	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	1,900億円	(△9.3%)	4,100億円	(△15.6%)
営業利益	90億円	(275.2%)	200億円	(5.5%)
経常利益	70億円	(545.8%)	175億円	(4.5%)
当期(四半期)純利益	35億円	(-%)	90億円	(65.4%)

《セグメントごとの通期業績見通し》

( )内は構成比

	売上高		セグメント利益	
	金額	構成比	金額	構成比
風水力事業	2,900億円	(70.7%)	150億円	(75%)
エンジニアリング事業	480億円	(11.7%)	20億円	(10%)
精密・電子事業	620億円	(15.1%)	30億円	(15%)
その他	100億円	(2.4%)	0億円	(0%)
全体	4,100億円	(100%)	200億円	(100%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境変動による影響
2. 大型プロジェクト及び海外事業における影響(追加コスト発生、納期遅延違約金、カントリーリスク)
3. ドイツ・インフラサブ・プロジェクトによる影響(追加コスト発生)
4. 事業再編等による影響
5. 為替リスクによる影響
6. 金利変動リスクによる影響
7. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
8. 繰延税金資産による影響
9. 資材調達による影響
10. 訴訟リスクによる影響
11. 法的規制による影響

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

当第1四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

記載すべき事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ40百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は947百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,742百万円です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,116	80,089
受取手形及び売掛金	113,994	163,825
有価証券	41,267	1,622
商品及び製品	8,822	11,033
仕掛品	46,939	40,251
原材料及び貯蔵品	18,850	18,524
その他	50,049	59,545
貸倒引当金	△1,216	△1,028
流動資産合計	360,823	373,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,876	40,034
機械装置及び運搬具(純額)	25,579	25,306
その他(純額)	30,240	32,438
有形固定資産合計	96,696	97,779
無形固定資産	8,644	8,984
投資その他の資産		
投資有価証券	20,485	23,252
その他	22,483	21,737
貸倒引当金	△3,037	△3,078
投資その他の資産合計	39,931	41,911
固定資産合計	145,272	148,675
資産合計	506,096	522,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,415	99,785
短期借入金	75,277	74,610
賞与引当金	7,190	5,232
役員賞与引当金	85	101
完成工事保証損失引当金	8,766	9,601
製品保証引当金	1,312	1,365
工事損失引当金	16,419	20,157
債務保証損失引当金	28	31
土地売却費用引当金	3,814	4,588
その他	45,620	47,200
流動負債合計	244,929	262,676

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	60,632	61,204
退職給付引当金	21,247	20,704
役員退職慰労引当金	325	362
資産除去債務	1,749	—
その他	4,957	4,927
固定負債合計	128,912	127,198
<b>負債合計</b>	<b>373,842</b>	<b>389,874</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,212	65,212
利益剰余金	13,555	12,567
自己株式	△225	△219
株主資本合計	139,826	138,844
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	332	1,576
為替換算調整勘定	△10,919	△10,615
評価・換算差額等合計	△10,586	△9,039
新株予約権	166	104
少数株主持分	2,846	2,755
<b>純資産合計</b>	<b>132,253</b>	<b>132,665</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>506,096</b>	<b>522,540</b>



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	93,772	83,180
売上原価	75,189	60,588
売上総利益	18,583	22,592
販売費及び一般管理費	19,222	17,426
営業利益又は営業損失(△)	△638	5,165
営業外収益		
受取利息	90	45
受取配当金	45	136
為替差益	718	—
その他	173	435
営業外収益合計	1,027	617
営業外費用		
支払利息	817	830
為替差損	—	286
持分法による投資損失	13	75
その他	190	414
営業外費用合計	1,020	1,606
経常利益又は経常損失(△)	△632	4,176
特別利益		
固定資産売却益	5	18
貸倒引当金戻入額	181	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	287	—
その他	131	—
特別利益合計	605	18
特別損失		
固定資産廃棄損	13	15
関係会社整理損	1,150	—
投資有価証券評価損	341	541
特別退職金	542	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	906
その他	9	9
特別損失合計	2,057	1,473
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,083	2,721
法人税等	△202	1,590
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,131
少数株主利益	100	143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,982	988

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,083	2,721
減価償却費	5,692	3,396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	906
引当金の増減額(△は減少)	721	△2,800
固定資産売却損益(△は益)	4	△15
受取利息及び受取配当金	△136	△181
支払利息	817	830
売上債権の増減額(△は増加)	55,362	49,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,407	△4,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,580	△12,754
その他	3,864	7,452
小計	36,255	44,488
利息及び配当金の受取額	1,126	279
利息の支払額	△637	△454
法人税等の支払額	△2,563	△4,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,181	40,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△8,726	△5,870
固定資産の売却による収入	7	22
投資有価証券の取得による支出	△32	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1
貸付けによる支出	△406	△105
貸付金の回収による収入	709	6,972
その他	△45	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,493	1,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,272	—
短期借入金の返済による支出	△25,354	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,694
長期借入れによる収入	—	6
長期借入金の返済による支出	△86	△630
自己株式の取得処分による収支	△2	△5
少数株主への配当金の支払額	△696	△437
その他	—	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,867	428
現金及び現金同等物に係る換算差額	919	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,739	41,671
現金及び現金同等物の期首残高	77,194	81,711
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,137	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,071	123,383

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,340	22,631	8,801	93,772	—	93,772
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	258	980	0	1,238	(1,238)	—
計	62,598	23,611	8,801	95,011	(1,238)	93,772
営業利益又は営業損失(△)	3,827	△1,457	△3,042	△672	(33)	△638

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング、原子力関連装置、エネルギー供給
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

2. 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ、売上高は風水力事業において1,807百万円、エンジニアリング事業において729百万円それぞれ増加し、営業損益は風水力事業において367百万円、エンジニアリング事業において76百万円それぞれ改善しています。

[所在地別セグメント]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,633	18,846	8,293	93,772	—	93,772
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,833	775	1,645	4,254	(4,254)	—
計	68,467	19,621	9,938	98,027	(4,254)	93,772
営業利益又は営業損失(△)	△3,445	2,311	721	△412	(△226)	△638

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他の地域 イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア

3. 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。  
 これにより、従来の方法に比べ、所在地が日本の売上高は2,537百万円増加し、営業損失は444百万円減少しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,106	11,047	10,434	7,392	41,981
II 連結売上高(百万円)					93,772
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	11.8	11.1	7.9	44.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾、中国、韓国
- (2) 北米 米国
- (3) 欧州 イタリア、ドイツ、イギリス
- (4) その他の地域 サウジアラビア、カタール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。  
 これにより、従来の方法に比べ、海外売上高がアジアにおいて736百万円、その他の地域852百万円それぞれ増加しています。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械等の製造販売、運転及び保守等を行っています。「エンジニアリング事業」は、都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置等の半導体産業用各種機器・装置の製造、販売及び保守を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,849	8,472	14,580	80,903	2,277	83,180	—	83,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117	16	5	140	1,162	1,302	(1,302)	—
計	57,967	8,489	14,586	81,043	3,439	84,483	(1,302)	83,180
セグメント利益又は 損失(△)	3,831	561	668	5,061	△13	5,048	117	5,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの総額に重要性が乏しいため記載を省略します。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(参考情報)

当第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。変更後の報告セグメントによった前第1四半期連結累計期間の金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,340	21,125	8,801	92,266	1,506	93,772	—	93,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	258	96	0	354	1,341	1,696	(1,696)	—
計	62,598	21,221	8,801	92,621	2,847	95,469	(1,696)	93,772
セグメント利益又は 損失(△)	3,827	△1,665	△3,042	△880	38	△842	203	△638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注の状況

セグメントの名称	前第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)	当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
風水力事業	50,072	54,912	255,555
エンジニアリング事業	46,294	29,002	114,479
精密・電子事業	6,842	15,703	48,906
報告セグメント計	103,209	99,618	418,942
その他	1,769	3,386	7,679
合計	104,979	103,004	426,622

②販売の状況

セグメントの名称	前第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)	当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
風水力事業	62,340	57,849	295,967
エンジニアリング事業	21,125	8,472	130,333
精密・電子事業	8,801	14,580	50,534
報告セグメント計	92,266	80,903	476,835
その他	1,506	2,277	9,054
合計	93,772	83,180	485,889

③受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)	当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
風水力事業	202,492	167,803	170,113
エンジニアリング事業	144,893	78,548	58,010
精密・電子事業	12,908	13,937	12,803
報告セグメント計	360,294	260,289	240,927
その他	5,098	5,516	4,407
合計	365,393	265,805	245,335

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。上記の金額は変更後の報告セグメントによっています。